

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 色麻町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,480	354				2,834
経営耕地面積	2,497	306	69	9	228	2,803
遊休農地面積	6	0				
農地台帳面積	2,661	478				3,139

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	398
自給的農家数	99
販売農家数	299
主業農家数	80
準主業農家数	57
副業的農家数	165

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,149
女性	389
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	107
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	16
特定農業団体	
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,830ha	2,157ha	76.22%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,184ha	2,157ha	63ha	98.76%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の活用を見込んでいるため、制度の説明会を開催する。
活動実績	法人化を目指している代表者と何度も打ち合わせを行い、農協担当者とも協力しながら ら手続きを進め、集積することが出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人化設立の動向を見据えた目標であり高く評価出来る。
活動に対する評価	農地中間管理事業を活用した集積を行うことが出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	農地法第3条にある、下限面積は新規就農者にとっては厳しい条件。空き家に付随した農地については、入居者の農業機会の醸成を図ることを目的に下限面積を設定したが実績には結びつかない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町独自の貸し手、借り手の名簿、図面を作成し、農家相談日に検討する。
活動実績	認定農業者と農業委員の意見交換会を行い農業経営の現状について知ることが出来た。また産業振興課から新規参入を行いたいという企業があるという情報を得た。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	我が町の規模からすれば妥当である。
活動に対する評価	農業経営の現状の把握がおこなえたことや、企業の情報の獲得等の成果を得ることが出来たことは評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,830ha	6.27ha	0.22%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	12人	6月～12月	12月～2月			
		調査方法	農地担任委員で転作確認資料に基づきルートを決め、班編制を行い調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月					
その他の活動	農業委員による農地パトロールによる発生防止活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		12人	6月～8月	12月～1月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～ 月	調査結果取りまとめ時期	2月～ 月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	8筆	調査数:	6筆	調査数:	筆
		調査面積:	3.5ha	調査面積:	1.85ha	調査面積:	ha
その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正におこなわれるような内容になっていることは評価できる。
活動に対する評価	調査員が丸となって取り組んでいることが評価できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,830ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌やHPによる情報提供の呼びかけ、農地パトロールによる早期発見を図る。
活動実績	農地パトロール及び農用地利用集積計画時の事後確認指導時に確認をした。
活動に対する評価	広報誌やHPによる情報提供を行う機会が少なかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40件、うち許可 40件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された書類に基づき、本人から聞き取り調査、現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請事案毎に法に照らした判断材料の説明、農業委員による現地確認の報告。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、町ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された書類に基づき、本人から聞き取り調査、現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請事案毎に法に照らした判断材料の説明、農業委員による現地確認の報告。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、町ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 43日	処理期間(平均)	43日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 789件 公表時期 令和3年4月
	是正措置	情報の提供方法:調査結果一覧を町内全戸に配布をした。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 194件 取りまとめ時期 令和3年7月～8月
	是正措置	情報の提供方法:農地権利取得者からの報告及び税務課からの情報提供により確認。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,139 ha
		データ更新:農地法の許可、農地利用集積結果に基づく利用権の設定、相続の届出等を随時システムに入力している。
	公表:農業委員会事務局閲覧	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--